

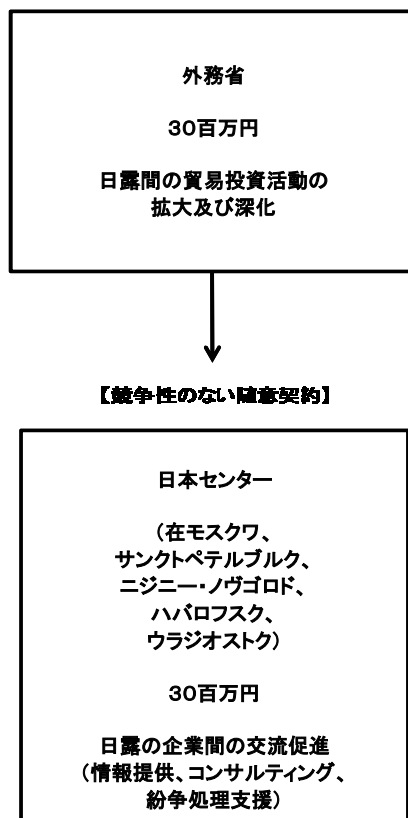
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日露貿易投資促進機構関連経費	担当部局庁	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号	関係する計画、通知等	日露行動計画(平成15年1月) 日露貿易投資促進機構の設立に関する覚書					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日露両国の企業、地方自治体、経済団体等に対し、日露の企業及び制度に関する情報提供、コンサルティング(企業紹介、初期段階の企業進出支援)及び日露企業間の紛争の予防・解決への支援を行い、日露企業間の信頼感を高め、日露間の貿易投資活動の拡大及び深化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシア国内各地に設置された5つの日本センターに、貿易投資促進機構の支部として主に以下の活動を委嘱するもの。 1 ロシア各地の企業情報、ビジネス案件及び各種制度に関する情報を収集し、日本企業、地方自治体、経済団体等に対してコンサルティングを行い、両国企業間のビジネスマッチングを実施。 2 日本企業や地方自治体、経済団体によるビジネスミッションをロシア各地で受入れ、現地での見本市やセミナー等の開催を支援する他、現地企業、行政府関係者との商談・面談のアレンジ等を実施。 3 ロシア企業との間でトラブルを抱えた日本企業のサポートとして、ロシア側行政府等への支援要請等を実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	38	37	30	24	22	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	38	37	30			
	執行額	38	37	30				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	日露間の貿易額は、98年の39億ドルから08年には298億ドルまで増加。その後、金融危機の影響で09年には121億ドルまで減少したものの、10年には再び240億ドルまで回復している。		成果実績	億ドル	298	121	240	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(5センター合計) ①情報提供:1634件 ②コンサルティング:1211件 ③ミッションの派遣・受入:227件 ④紛争処理:23件 上記合計3095件		活動実績 (当初見込み)	件	2550	2856	3095 (3000)	— (3000)
単位当たりコスト	9693円/件		算出根拠	(本件事業総経費(30百万))÷(活動実績(3095))				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	15,928	15,034					
	その他(会議費、資料作成費等)	4,401	3,860					
	出張費	2,051	1,935					
	通信運搬費	1,599	1,208					
計	23,979	22,037						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務の性格上、競争性のない随意契約で日本センターに委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・ロシアNIS貿易会及びJETROがある。しかし、役割分担している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	より多くの活動実績を達成すべく、本件事業にかかる日本センターの活動が ¹ 、日露双方の民間企業関係者の間で広く周知されるよう、積極的な広報活動に務める(各センターHP の充実。地元マスコミや関係機関の広報誌への寄稿等)。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直し等による減		
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
1 ロシアは、依然として複雑な法制度、不透明な運用等、貿易投資環境の整備が課題となっており、日本センターが現場で日本企業(特に自前での情報収集能力等に限界のある中小企業)、地方自治体等をサポートすることは、両国の経済活動を拡大・深化、底上げする上で極めて重要な役割を果たしている。 2 地方自治体、経済団体、日本企業からも日本センターの活動が高く評価されており、日本側関係団体からの感謝状等も接到している。 3 特に近年、日本海沿岸を中心とする中小企業、地方自治体がロシアへ多くのミッションを派遣し、経済交流が活発化している中、日本センターの活動は我が国地方自治体の経済活性化にも寄与している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	旅費、通信費、謝金、管理費等	13			
	人件費	現地職員	17			
	計		30	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本センター	情報提供, コンサルティング, 紛争処理支援	30	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					